

# 地域別検討資料について

## 1. 地域別検討資料作成の目的

市は、本市の財産経営の基本方針として財産経営推進計画に掲げた「総量削減」「サービス機能の維持」を進めるため、地域別実行計画を策定しています。

地域別実行計画は、概ね中学校区を単位とする地域密着施設の再編計画であり、令和元年度末現在で、渦東（西蒲区）、曾野木（江南区）、葛塚（北区）、坂井輪（西区）の4地域で計画を策定しました。

地域別検討資料は、地域住民と市が協働で地域別実行計画の策定を進めるにあたり、検討の参考資料として活用するために作成しています。

本資料は、平成27年度に作成・公表したのですが、この度策定した「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」の考え方を基に改定しました。

## 2. 地域別検討資料の内容について

地域別検討資料は、本市が保有する財産の利用状況やコスト状況、老朽化状況など、現状と課題をありのまま示している財産白書データを、概ね中学校区ごとにわかりやすく再編集したものです。

### <概要>1 ページ（黒崎中学校区、巻西・巻東中学校区は1～2ページ）

・各記載内容については、下記の吹き出しの項目の解説をご覧ください。

**1 北区**  
1-1 松浜中学校区（松浜地区コミュニティ協議会）

**【概要】**

① 地域概況、動向  
・領域内には住宅地が広がっており、市中心部のベッドタウン機能を果たしている。  
・小学校区1校区で構成されており、公共施設は地域内に分散しているものの、北田駅前と北地区公民館（複合施設）は隣接しており、ここが地域活動の拠点として機能している。

② 将来推計人口【図-1】  
・人口減少、少子・高齢化が顕著な地域である。

③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽化状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト	
		老朽化が進んでいる 償却率が75%以上か	耐震性に課題がある 耐震化率が50%未満か	コストが高い コスト(※1)が隣接施設の平均と比べ高いか	利用が少ない 利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い
①コミュニティ系施設	北地区公民館				
③図書館	松浜図書館			●	●
⑥心まわりクラブ	松浜心まわりクラブ	●			●
⑧高齢者福祉施設	老人憩の家阿賀浜荘	●			
⑨保健福祉施設	北地域保健福祉センター			●	●
⑪保育園	ちとせ保育園	●			
⑫学校教育施設	松浜小学校 松浜中学校	●			

※1 コスト別指標：純経費/利用者数…①②③、純経費/貸出回数…④、純経費/冊数…⑤(小学校)、純経費/冊数…⑥(中学校)  
 ※2 利用率別指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①②、貸出回数/冊数…③  
 ※3 利用率別指標：利用コマ数…④(小学校)、利用者数/㎡日…⑤、㎡/児童数…⑥、㎡/生徒数…⑦(中学校)

④『④将来に向けた検討事項』について **参考資料 1**

④ 将来に向けた検討事項  
I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基いて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項  
・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。  
・特定目的施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項  
【コミュニティ系施設】  
・北地区公民館は、地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能していることから、今後も本施設を中心とした再編が考えられる。  
【図書館】  
・松浜図書館は、配置方針に基づき、運営方法の検討を進めるとともに、親和性の高い地域拠点施設等の多機能化・複合化を検討する必要がある。  
【高齢者福祉施設】  
・老人憩の家阿賀浜荘は、配置方針に基づき、更新を行わないため、多世代交流が可能な地域拠点施設への機能転換を検討する必要がある。  
【保健福祉施設】  
・北地域保健福祉センターは、北地区公民館に複合化されていることから、当面は現状維持としつつ、今後は運営面での収益を引き続き実施していく必要がある。  
【保育園】  
・ちとせ保育園は、配置方針に基づき、地域の教育・保育を行なう役割や子育てにおける地域のネットワークの役割を果たす市立の「こども保育園」として存続していくか、民営化を進めるかを検討する必要がある。  
【学校教育施設】  
・松浜小学校、松浜中学校は適正規模校であるが、老朽化が進んでいるため、大規模改修に合わせて他の機能との複合化を検討する必要があるほか、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余剰教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で活用を検討する必要がある。

⑤『⑤将来推計人口【表-2】』について

■ 将来推計人口【表-2】(H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計)

	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)
地域全体	11,417 人	9,909 人	8,241 人	6,637 人	▲4,780 人 ▲41.9 %
高齢者(65歳以上)	6,582 人	3,517 人	3,225 人	2,850 人	▲696 人 ▲19.6 %
生産年齢(15~64歳)	3,946 人	5,446 人	4,252 人	3,197 人	▲3,385 人 ▲85.4 %
年少(14歳以下)	1,289 人	945 人	764 人	590 人	▲699 人 ▲54.2 %

■ 児童生徒・学級数推計(通常学級)【表-3】

校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
松浜小学校	484	18	385	14	▲99	▲4
松浜中学校	329	11	312	10	▲17	▲1

### ①『①地域概況、動向』について

・それぞれの地域の現状や特徴を記述しています。

1-1

②『②将来推計人口【図-1】』について

- ・「■将来推計人口【表-2】」から、平成28年（実績）と令和28年の値を抽出して比較したグラフです。

③『③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】』について

- ・中学校区にある公共施設のうち、地域を利用圏域とする施設（圏域区分「Ⅲ」の施設）の現状分析です。
- ・施設ごとに、ハード・ソフト面の評価指標に対して、該当する場合は「●」を付し、課題があることを示しています。評価指標の考え方については、次ページの『評価指標について』のとおりです。  
 なお、塗りつぶし部は、評価指標による分析は行っていません。
- ・斜線部は、平成30年度以降に新設または新たに調査対象として加えた施設のため、現状分析の対象とはならないものの参考として掲載しています。

（表-1のイメージ）

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率75%以上か	耐震化率50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が類似施設の平均と比べ低いか	利用量(※3)が類似施設の平均と比べ大きいか
①コミュニティ系施設		●				
②博物館/資料館			●			
③図書館						
④スポーツ施設		●				●
⑤ひまわりクラブ						
⑥子育て支援施設		●				
⑦高齢者福祉施設						
⑧保健福祉施設					●	
⑨幼稚園		●				
⑩保育園						●
⑪学校教育施設		●				

耐震性に課題がある

H30年度以降に新設または新規調査した施設

この指標による評価を行っていない

- ※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①②④⑥⑦⑧、純経費/貸出図書数…③、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/園児数…⑨⑩、純経費/生徒数…⑪（中学校）
- ※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①⑧、貸出図書数/蔵書数…③
- ※3 利用量評価の指標：利用者数/日…②④（屋外）、㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、利用者数/㎡/日…④（屋内）⑥⑦、㎡/園児数…⑨⑩、㎡/生徒数…⑪（中学校）

評価指標について

評価指標	評価指標に対する考え方
「老朽化が進んでいる」 (償却率 75%以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>償却率が大きい程、老朽化が進んでいると考えられ、「老朽化が進んでいる」としてしています。</li> <li>償却率 75%を迎える時期は、施設の構造が鉄筋コンクリート造の場合、概ね 40 年程度経過した施設であり、「現施設を現在の市民ニーズに合わせた大規模な改修が必要かどうか」や、その改修を行う場合は「近隣施設のサービス機能との多機能化や複合化の検討」を開始する適当な時期と言えます。</li> </ul> <p>【償却率＝減価償却累計額／再調達価格×100 (%)】</p>
「耐震性に課題がある」 (耐震化率 50%未満)	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化率が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられ、耐震化率 50%未満を「耐震性に課題がある」としてしています。</li> <li>耐震化率 50%以上は、倉庫や小屋などを除いた主たる建物が新耐震基準に適合していると見込まれます。</li> </ul> <p>【耐震化率＝耐震対応済みの床面積／総延床面積×100 (%)】</p>
「コストが高い」 (偏差値 50 未満)	<ul style="list-style-type: none"> <li>財産白書では、類似の施設種類ごとにコスト状況を相対評価しており、偏差値 50 未満であれば「コストが高い」としてしています。</li> <li>該当施設の偏差値は、施設一覧の「コスト・利用情報」で確認できます。</li> <li>なお、コスト状況の分析は、単位あたりの数値を評価するもので、コストの実際額の多寡を指すものではありません。</li> </ul>
「利用が少ない」 「面積が大きい」 (偏差値 50 未満)	<ul style="list-style-type: none"> <li>財産白書では、類似の施設種類ごとに利用状況を相対評価しており、偏差値 50 未満であれば「利用が少ない」または「面積が大きい」としてしています。</li> <li>該当施設の偏差値は、施設一覧の「コスト・利用情報」で確認できます。</li> <li>なお、利用状況の分析は、単位あたりの数値を評価するもので、実際の利用人数の多寡や、実際の施設総面積の大小を指すものではありません。</li> </ul>

④ 『④将来に向けた検討事項』について

- 令和元年度末に策定した「市公共施設の種類の配置方針」や「施設分析状況」に基づき、施設の今後のあり方について、検討事項を記述しています。

⑤ 『■将来推計人口【表-2】』について

- 平成 28 年 9 月末日現在の住民基本台帳をもとに、コーホート変化率法を用い、推計値を算出しています。

コーホートとは

- ◇ 同期間に出生した集団のことを指し、平成 23 年時点で 15～19 歳だった人は、平成 28 年には 20～24 歳になっています。15～19 歳が 20～24 歳に移行する際の増減率（コーホート変化率）が将来に渡り継続すると仮定し、推計しています。
- ◇ 留意事項として、下記のような傾向があります。
  - ・実際の人口推移と人口推計は、人口規模が小さくなるほどかい離が大きくなります。
  - ・平成 23 年から平成 28 年に大規模な住宅開発などで人口が大幅に増えた中学校区では、将来もその増加率がそのまま適用され、この傾向が継続しないことが想定されるため、実際の人口推移とのかい離が特に大きくなります。

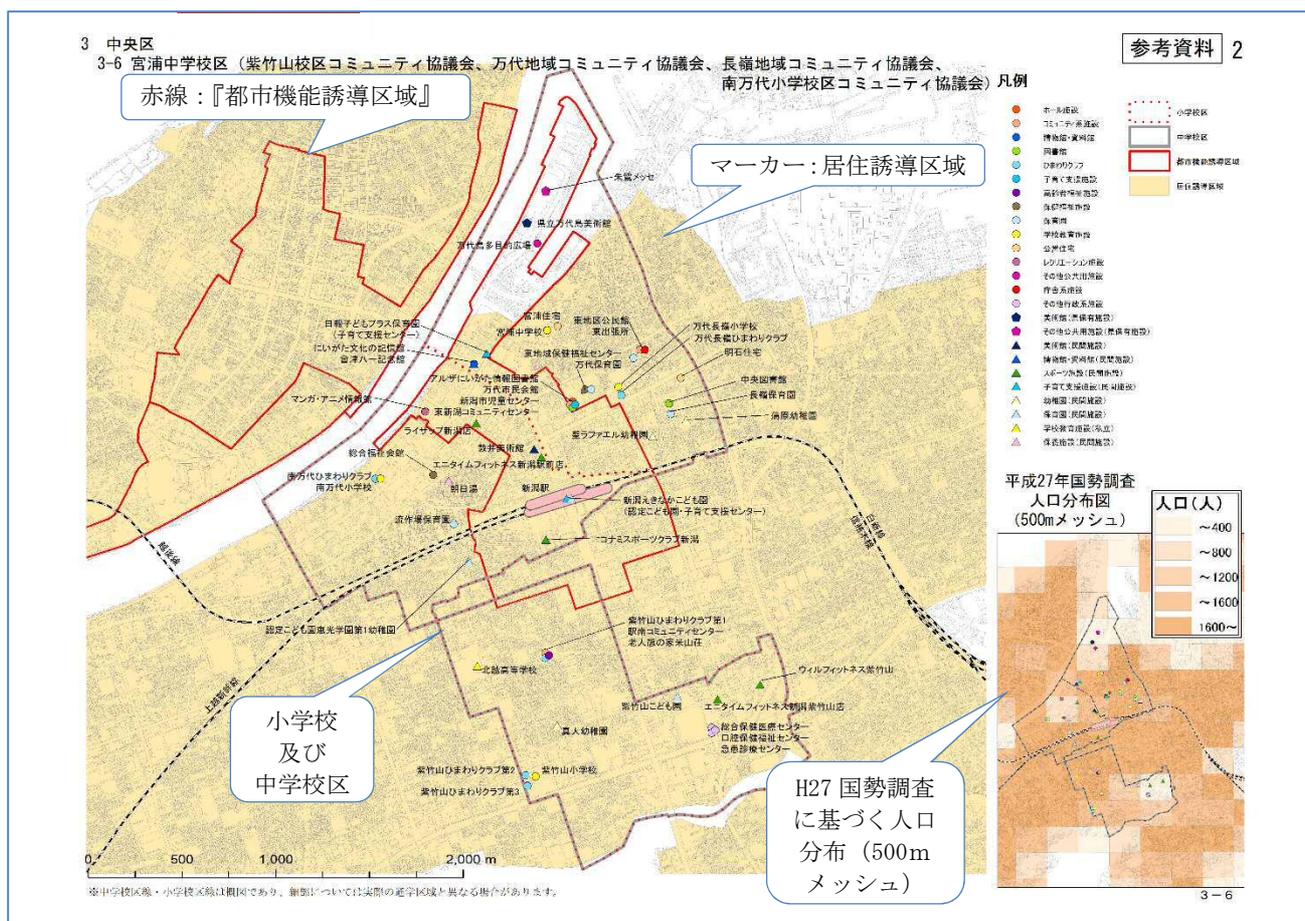
⑥ 『■児童生徒・学級数推計（通常学級）【表-3】』について

- 令和元年度に公表している「市立小中学校児童生徒・学級数推計」を記載しています。

将来推計

その年度の 5 月 1 日に各小中学校に就学している児童、生徒の人数と、同じく 5 月 1 日現在で住民登録されている未就学児の通学区域ごとの人数を調べて、その人数が次年度以降もそのまま新学年に進むものとして、6 年間の児童生徒数及び学級数を求めたものです。

<施設配置図> 2 ページ (黒崎中学校区、巻西・巻東中学校区は3 ページ)



- ・中学校区内の市の公共施設に加えて、サービス機能が類似する国・県の公共施設や民間類似施設を図示したものです。
- ・この度の改定で、新潟市立地適正化計画における『都市機能誘導区域』と『居住誘導区域』、平成27年度の国勢調査に基づく500m四方のメッシュ人口分布を追加しました。

◇立地適正化計画制度は、都市再生特別措置法の一部改正によって創設された制度です。今後、急速に進む人口減少や高齢化に対応するため、『コンパクト・プラス・ネットワーク』の考え方で都市全体の構造を見直し、地域の特性に応じた持続可能な都市づくりを進めるための計画を定め、コンパクトシティ形成を推進する制度です。

◇本市の立地適正化計画は、将来にわたり持続可能な都市づくりの実現に向けた動きをさらに加速させるための具体的な取組方針をまとめており、既存の市街化区域内の土地利用の考え方を明確に示して、様々な誘導方策を取り入れることで、市民の暮らしの質を高めようとするものです。

◇また、本市の計画では、市街化区域内の必要な区域において、都市再生特別措置法に基づく、『都市機能誘導区域』と『居住誘導区域』を設定しています。

- ・都市機能誘導区域とは  
医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心的な拠点や生活の拠点に誘導し、集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域

- ・居住誘導区域とは  
人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導すべき区域

<施設一覧> 3 ページ目 (黒崎中学校区、巻西・巻東中学校区は4～5ページ)

1 北区

1-1 松浜中学校区 (松浜地区コミュニティ協議会)

参考資料 3

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類	施設名	施設基本情報					設置情報					コスト・利用情報							
			圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%)	耐震化 (%)	想定更新時期	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ設備	避難経路	危険区域	コスト		利用率・利用量				
コミュニティ施設	B	北地区分室館	■ 地区	1	S56	96	100	R23	1,810.61	二種中高層住居	松浜地区				10,668.0 円/人/週 (920.5)	23.3	26.6 % (28.2)	-	502	3
図書館	D	松浜図書館	■ 地区	1	S56	96	100	R23	260.88	一級中高層住居	松浜地区				528.0 円/冊 (349.5)	43.7	1.6 冊 (1.5)	-	473	4
ひまわりクラブ	L	松浜ひまわりクラブ	■ 地区		H21	100	100	R31	240.05	近隣商業地域	松浜地区			○	12.1 万円/人/年 (14.8)	56.7	2.7 ㎡/週 (2.5)	-	450	2
高齢者福祉施設	O	老人第の家所養生荘	■ 地区		H3	98	100	R13	443.25	二種中高層住居	松浜地区				689.0 円/人/週 (932.1)	32.9	60.0 人/日 (51.8)	13.9 人/100㎡ (11.5)	33.1	1
保健福祉施設	T	北地区保健福祉センター	■ 地区	1	S56 ~ H10	99	100	R23	370.32	一級中高層住居	松浜地区				14,833.0 円/人/週 (2096.5)	34.6	15.7 % (59.6)	-	450	4
保育園	K	ちとせ保育園	■ 地区		S54 ~ S54	80	99	R21	591.39	一級中高層住居	松浜地区			○	112.7 万円/人/年 (115.5)	50.9	7.5 ㎡/年度 (8.2)	-	565	1
学校教育施設	H	松浜小学校	■ 地区		S52 ~ H21	83	100	R21	9,097.82	一級中高層住居	松浜地区	○	○	○	57.0 万円/人/年 (83.9)	56.1	18.1 ㎡/人 (24.4)	-	54.1	1
学校教育施設	I	松浜中学校	■ 地区		S51 ~ H3	85	100	R19	7,469.08	一級中高層住居	松浜地区	○			74.2 万円/人/年 (91.6)	54.4	22.0 ㎡/人 (31.3)	-	54.9	1
庁舎施設	Q	北北署所	■ 地区	1	S48 ~ H11	84	100	R13	993.38	一級中高層住居	松浜地区				3,183.0 円/人 (5655.1)	57.8	76.4 ㎡/人 (176.3)	-	39.9	1
公営住宅	-	松浜町住宅	-		S31 ~ H6	82	81	R24	17,861.43	一級中高層住居	松浜地区			○	-	-	-	-	-	-

【記載の条件】一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産目録の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産目録から引用しています。

※1 分析分類の文字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。分析分類が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価額（前年数か月の経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 字架の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況」（平成30年4月現在）から引用しています。

※4 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造の建物は築後60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※5 指定避難経路を「○」印、補助避難経路を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	松浜あゆみ幼稚園、あがのこども園（認定こども園・子育て支援センター）、松浜こども園、みなと福祉保育園

- ・中学校区ごとに、それぞれの施設の状況を、コスト（財務）、利用率・利用料（供給）、老朽化状況・耐震化状況（品質）の3つの視点から分析した結果を掲載しています。
- ・ソフト状況（コスト、利用率・利用量）の分析では、「表① 分析の分類」に示すとおり、類似の施設種類ごとに相対比較しています。
- ・一覧表の各項目の解説は下記表のとおりです。

(表-① 施設一覧の見方1)

施設分類	中学校区に立地する市公共施設の「中分類」を記載しています。「<別表> 分析分類と評価指標」では、施設の設置目的ごとに分類した「小分類」の施設について、その施設で行っているサービス機能に着目して、類似のサービス機能ごとに「中分類」としてグループ分けしています。
分析分類	施設のソフト状況（コスト、利用率・利用量）を比較分析するため、類似の施設種類ごとに設定した分類です。分類は「<別表> 分析分類と評価指標」の「現状分析の分類」に示すアルファベットのグループ単位で行っています。
施設名	施設の名称を記載しています。

(表-② 施設一覧の見方2)

施設基本情報	
圏域区分	I. 全市域：市を代表する施設。 II. 区 域：区を代表する施設、利用者が隣接区にまたがる施設。 III. 地 域：I 及びII以外の地域に密着した施設。
複合施設	複合施設の場合、同じ番号を記載しています。
建築年	複数の棟で構成された施設の場合、最も古い棟の建築年から最も新しい棟の建築年を記載しています。
償却率 (%)	減価償却累計額/再調達価額×100により算出。 この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。
耐震化 (%)	耐震化対応済みの延床面積/総延床面積×100により算出。 この値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。
想定更新時期	鉄筋コンクリート及び鉄骨造の建物は築後60年、軽量鉄骨造または木造の建物は築後40年を建替え想定時期としています。 また、複数棟施設は、施設を構成する各棟の中で、面積が最大の建物を基準とします。
使用面積 (㎡)	単体施設の場合、延床面積を記載しています。複合施設の場合、共用部分の床面積は親施設に含めて算出しています。

(表-③ 施設一覧の見方3)

配置情報									
用途地域	施設配置箇所の都市計画法上の用途地域を記載しています。								
コミュニティ協議会	施設配置箇所のコミュニティ協議会を記載しています。								
避難所	避難所として指定されている施設であれば「○」を記載しています。 新潟市総合ハザードマップをベースに最新状況を反映させています。								
危険区域	施設配置箇所が各危険区域（土砂、津波、洪水）に指定されていれば「○」を記載しています。新潟市総合ハザードマップより引用しています。								
コスト	各施設に係る純経費（市の支出計－市の収入計）に基づいて算出しています。 （平成30年度決算額を引用） 指定管理者の場合、（指定管理料＋指定管理料以外の市の支出－市の収入計）により純経費を算出しています。								
	<b>【主な市の収入】</b>								
	<table border="1"> <tr> <td>施設使用料収入</td> <td>市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など</td> </tr> <tr> <td>財産貸付料収入、目的外使用料収入</td> <td>自動販売機・電柱等の設置料、施設余裕スペースの貸付料など</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>保育料</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>各種手数料</td> </tr> </table>	施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など	財産貸付料収入、目的外使用料収入	自動販売機・電柱等の設置料、施設余裕スペースの貸付料など	負担金	保育料	その他収入	各種手数料
	施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など							
	財産貸付料収入、目的外使用料収入	自動販売機・電柱等の設置料、施設余裕スペースの貸付料など							
	負担金	保育料							
	その他収入	各種手数料							
	<b>【主な市の支出】</b>								
	<table border="1"> <tr> <td>施設に係るコスト</td> <td>光熱水費、工事請負費・修繕費（資本的支出を除く）、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など</td> </tr> <tr> <td>事業運営に係るコスト</td> <td>事務委託費、事業物件費（需用費・役務費等）など</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人件費（当該施設に常駐する市職員の人件費）</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>指定管理者への市の支出</td> </tr> </table>	施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費（資本的支出を除く）、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など	事業運営に係るコスト	事務委託費、事業物件費（需用費・役務費等）など	人件費	人件費（当該施設に常駐する市職員の人件費）	指定管理料	指定管理者への市の支出
	施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費（資本的支出を除く）、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など							
事業運営に係るコスト	事務委託費、事業物件費（需用費・役務費等）など								
人件費	人件費（当該施設に常駐する市職員の人件費）								
指定管理料	指定管理者への市の支出								
全市平均と偏差値は、同一の分析分類の施設の母集団で算出しています。 分析の分類については、「表-① 分析分類表」を参照願います。									
利用率・利用量	各施設の利用単位に基づいてソフト状況（コスト、利用率・利用量）の分析は、「<別表> 分析分類と評価指標」の「現状分析の分類」に示すアルファベットのグループ単位で行っています。（平成30年度実績値を引用） 利用者（市民）に貸出しを行っている部屋の稼働状況を示すことができる施設については（利用コマ数÷利用可能コマ数×100）により利用率（%）を算出しています。 （複数の貸室が有る場合は、それぞれの貸室の利用率の平均とする。） 全市平均と偏差値は、同一の分析分類の施設の母集団で算出しています。								
分析領域	施設のコスト状況と利用状況の偏差値を比較した際、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を超えている施設を「1」、利用状況の偏差値が50を下回る施設を「2」、コスト状況の偏差値が50を下回る施設を「3」、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を下回る施設を「4」とし、下記のようなことが言えます。  1：コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設 2：相対的にコストは安いものの、利用が少ない施設 3：相対的にコストが高いものの、利用が多い施設 4：相対的に高コストかつ、利用が少ない施設								
国・県施設、民間類似施設	財産白書の分析対象ではないものの、中学校区における公共施設の最適化を検討する上で考慮する必要がある施設（国及び県保有施設、民間類似施設を含む）を一覧として記載しています。 ・国、県保有施設 ・民間類似施設 子育て支援センター、認定こども園、保育園、幼稚園、文化施設（美術館等）、温浴施設、小学校・中学校・高等学校、スポーツ施設*1 ※1：スポーツ施設のうち、公共施設のサービスと類似すると考えられるフィットネスジムやプール等の施設を掲載								

＜別表＞ 分析分類と評価指標（令和元年度改定）

【ソフトの指標】

施設種別		ソフトの指標			現状分析 の分類	
中分類	小分類	コスト	利用率	利用量		
1	ホール施設	市民会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数	A	
		文化会館				
		生涯学習施設（ホール有）				
		勤労者会館（ホール有）				
2	コミュニティ系施設	コミュニティセンター	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数	B	
		コミュニティハウス				
		地区公民館				
		公民館				
		地区集会場				
		生涯学習施設（ホール無）				
		勤労者会館（ホール無）				
3	美術館	美術館	純経費/利用者数	利用者数/日	C1	
4	博物館・資料館	博物館	純経費/利用者数	利用者数/日	C2	
		資料館				
5	文化財的施設	文化財的施設	純経費/利用者数	利用者数/日	C3	
6	図書館	図書館	純経費/貸出図書数	貸出図書数/蔵書数	D	
7	スポーツ施設	総合体育施設	純経費/利用者数		利用者数/㎡/日	E
		屋内体育施設			利用者数/日	F
		屋外体育施設			利用者数/㎡/日	E
		プール			㎡/児童数	L
8	ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	純経費/児童数			
9	子育て支援施設	児童館	純経費/利用者数		利用者数/㎡/日	M
		子育て支援センター	純経費/利用者数		利用者数/㎡/日	N
10	高齢者福祉施設	老人憩の家	純経費/利用者数		利用者数/㎡/日	O
		その他高齢福祉施設				
11	保健福祉施設	保健福祉センター	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数	T	
		健康センター				
		社会福祉施設				
		障がい福祉施設				
12	幼稚園	幼稚園	純経費/園児数		㎡/園児数	J
13	保育園	保育園	純経費/園児数		㎡/園児数	K
14	学校教育施設	小学校	純経費/児童数		㎡/児童数	H
		中学校	純経費/生徒数		㎡/生徒数	I
		高等学校				—
		中等教育学校				—
		特別支援学校				—
15	公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター				—
16	公営住宅	公営住宅				—
17	斎場	斎場				—
18	レクリエーション施設	キャンプ場				—
		観光施設	純経費/利用者数		利用者数/日	G
19	保養施設	保養施設				
20	老人ホーム	老人ホーム				—
21	その他公共用施設	公共用農業施設				—
		その他公共用施設				—
		公共用産業系施設				—
22	教育系施設	教育センター	純経費/㎡		㎡/職員数	R
		給食センター	純経費/食数		食数/㎡/日	S
23	庁舎系施設	本庁舎	純経費/対象人口		㎡/職員数	P
		区役所				
		出張所	純経費/対象人口		㎡/職員数	Q
		連絡所	—		㎡/職員数	—
24	その他行政系施設	福祉施設（事務所系）				—
		保健所				—
		その他行政系施設				—
		産業研究施設				—

【ハードの指標】

償却率	減価償却累計額/再調達価額(固定資産台帳 <sup>ハ</sup> -ス)×100(%)
耐震化対応率	耐震化対応済みの延床面積/総延床面積×100(%)